

事業コード	H18-農-再-7		区 分	国庫補助 県単独
事業名	治山事業(山地治山事業)		部局課室名	農林水産部 森林整備課
事業種別	補助事業(治山事業)		班 名	治山防災班 (tel) 018-860-1943
路線名等	小国		担当課長名	森林整備課長 石黒 信一
箇所名	にかほ市		担当者名	主幹兼班長 小玉 富夫
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	04	施策目標(指標)名	保安林の整備面積

1. 事業の概要

事業期間	H13 ~ H19 (7年)		総事業費	5.7億円	国庫補助率	55%
事業規模	谷止工 N=25基 床固工 N=13基 本数調整伐 A=23.2ha					
事業の立案に至る背景	本事業計画地の溪流は、山腹崩壊地や鳥海火山噴出物の浸食箇所が随所に見られ、生産された土砂礫は溪床上に不安定に堆積しており、大雨時には既設治山ダムの貯砂能力の限界を超え、下流に土砂礫を流出している状況にあり、今後の気象条件等によっては浸食箇所の拡大や新たな山腹崩壊地の発生による土石流災害が懸念される。このため、土砂流出防止等の防災対策と保安林機能の維持強化を図る					
事業目的	<p>荒廃地等の整備と荒廃森林の整備を一体的に実施し、下記保全対象を守るため、地域防災対策総合治山事業を実施する。</p> <p>保全対象 人家48戸、道路3,700m、田畑50ha、2級河川大沢川</p>					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		825,000	570,000	-255,000	
	経費内訳	工事費	780,000	525,000	-255,000	谷止工の減、床固工の減
		用補費	0	0	0	
		その他	45,000	45,000	0	
	財源内訳	国庫補助	453,750	313,500	-140,250	
		県債	334,000	230,000	-104,000	
その他		0	0	0		
一般財源		37,250	26,500	-10,750		
事業内容		谷止工N=33基 床固工N=20基 本数調整伐 A=23.2ha	谷止工N=25基 床固工N=13基 本数調整伐 A=23.2ha	谷止工 N=8基減 床固工 N=7基減		
事業の進捗状況	平成17年度末投資事業費 397百万円 (70%) 谷止工 N=22基 床固工 N=5基					
事業推進上の課題	なし					
関連する計画等	整備対象区域内に林道太郎ヶ台線が計画されている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	自然災害から住民の生命財産を守るための事業であり、要請は高い。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	保安林の累積整備面積(ha)				
	指標式	整備面積累計				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	6,470 ha		データ等の出典	保安林整備面積調査	
	実績値 b	7,719 ha				
達成率 b/a	119.3 %		把握の時期	平成18年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	なし
	指摘事項への対応
	なし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	計画区域内には、山地災害危険地区7箇所と地すべり危険地区1箇所があり、山地災害の未然防止を図る必要がある。 既設治山ダムが満砂状態であるため、土石流災害防止のために施設整備を行う必要がある。 「あきた21総合計画」において「災害に強い県土づくり」に位置付けられている。	15点
緊 急 性	既設治山ダムが満砂状態であるため、土石流災害防止のため早急に施設整備を行う必要がある。 森林の過密化により水土保全機能が低下してきているため、早急に本数調整伐をおこない、水源かん養保安林機能の向上を図りたい。	12点
有 効 性	本事業区域は、崩落土砂流出危険地区7箇所、地すべり危険地区1箇所が指定されており、事業実施により危険地区の解消が図られている。	20点
効 率 性	事業の費用便益比は5.45であり効率性は高い。 総費用 565百万円 総便益 3,083百万円 秋田スペックにより施工法を工夫してコスト縮減を実施している。	20点
熟 度	市町村から事業施行申請があり、合意形成が済んでいる。 工事において濁水防止や騒音防止を図っている。	23点
判 定	ランク () すべての観点において評価点が高く、住民の安全・安心な暮らしを実現する上でも優先度の高い事業箇所であり、継続して実施すべきと考える。	90点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 各観点の評価結果から、事業実施箇所として優先度は高く、事業は継続して実施すべきと考える。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

計画どおりの完成を目指し事業を実施するとともに、引き続きコスト縮減に留意する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 水土保全治山事業

事業コード(H18-農-再-7)
箇所名 (にかほ市)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	計画・政策・施策における位置づけ	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	10 5 1	10	
	県民のニーズ	当該施策の優先課題としての支持率が非常に高い 当該施策の優先課題としての支持率が高い 当該施策の優先課題としての支持率があまり高くない	5 3 1	5	
	計		15	15	
	緊急性	災害発生の危険度			
	人命への影響	災害の発生により人命に危険がある 災害の発生により人命への影響はほとんど無い	5 1	1	
	直近の災害発生	発生から3年以内 発生から4年～10年以内 それ以上前の記録がある	5 3 1	3	
	土石流・山腹崩壊の兆候	早急な対応が全体的に必要 部分的には早急な対応が必要 緊急ではないが将来的に必要な	5 3 1	3	
	他事業との関連	他事業が関連し、緊急性が高い 今後他事業計画があり緊急性はある 将来的にも他事業計画はない	5 3 0	5	
	計		20	12	
有効性	当初計画からの具体的効果				
	保安林整備面積	50ha以上 30ha～50ha未満 30ha未満	15 8 1	15	
	山地災害危険地区の解消	5地区以上 5地区未満	5 3	5	
	計		20	20	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C = 2.0以上 B/C = 1.0以上～2.0未満 B/C = 1.0未満	10 5 0	10	
	コスト縮減の検討				
	コスト縮減計画	具体的に検討または実施している 検討を予定している 検討していない	10 5 0	10	
	計		20	20	
熟度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 要件の同意を得ていない、または、調整中	5 3 1	5	
	これまでの進捗状況				
	前年度までの進捗比	計画より進捗している 概ね計画通りである 計画より遅れている	5 3 1	3	
	今後の進捗見込み				
	課題等の有無	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが、当面進捗に影響は無い 課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	5 3 1	5	
	他官庁との協議調整				
	基本合意の有無	協議・調整済みで事業推進に影響はない 協議・調整中であるが事業推進に影響はない 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 0	5	
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮について検討している 特に配慮はない	5 3 0	5	
	計		25	23	
合計			100	90	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		